

栄養教諭の小学校配置による家庭科及び学級活動への影響

－平成17年度福井県における家庭科主任及び学級担任への調査をもとに－

村上 亜由美 ・ 荒井 紀子

(福井大学教育地域科学部)

(2005年 8 月30日受付)

How Are Home Economics Education and Class Activities Influenced by
New Arrangement of Nutrition Teachers in Primary School ?
- Upon the Survey (2005) of Teachers in Fukui Prefecture. -

Ayumi MURAKAMI, Noriko ARAI

緒 言

栄養教諭制度は、学校における「食に関する指導」体制を整備することを目的に創設された。「食に関する指導体制の整備について（答申）」¹⁾において、栄養教諭の職務として、「食に関する指導」、「学校給食の管理」、「食に関する指導と学校給食の管理の一体的な展開」の3つが挙げられている。さらに、食に関する指導についての職務は、「児童生徒への個別的な相談指導」、「児童生徒への教科・特別活動等における教育指導」、「食に関する教育指導の連携・調整」となっている。しかし、同答申¹⁾において、学校給食の実施そのものが義務的なものではないこと、これまでも学校給食実施校すべてに学校栄養職員が配置されているわけではないこと、地方の自主性を尊重するという地方分権の趣旨にかんがみるなどの理由により、栄養教諭の配置は義務的なものとされていない。

また、栄養教諭の職務については、栄養教諭と従来の栄養職員との業務内容との差違、栄養教諭の指導内容と家庭科やその他関連教科の指導内容との差違、栄養教諭が担当する授業時間の確保の方法などは必ずしも明確にされていないため、運用にあたっての問題点が多いと考えられる。

福井県では、平成17年4月1日に栄養教諭を10名採用し、小・中・養護学校に配置した。制度創設直後の平成17年度に栄養教諭を配置したのは、全国でも高知県（5名採用）との2県だけであり、先進的な取り組みであるため、今後、栄養教諭の活用におけるモデルとなる可能性が高い。

なお平成18年度には、福井県の栄養教諭は計34名が配置され、全国では、26道府県、13国立大学法人で計302名が配置されている²⁾が、今後、この制度が定着し、さらに増員されるためには、学校栄養職員との差違を明確にできるかどうかによると考えられる。

そこで本調査では、栄養教諭の配置による食に関する指導に対する効果、及び今後検討すべき栄養教諭制度の課題について明らかにすることを目的とした。すなわち、栄養教諭の配置校において、家庭科主任、及び学級担任など他の教諭自身に起こった変化、栄養教諭との連携に期待することなど、他の教諭に対する栄養教諭制度導入の影響について検討した。さらに、栄養教諭が配置されたことによる、既存教科の指導内容や授業時間数への影響、特に、教科指導内容に食や健康に関する内容を含んでいる家庭科への影響について検討した。

表1 調査概要及び調査対象の属性

a) 配布数と回収率				b) 性別 (人)		
	配布数 (件)	回収数 (件)	回収率 (%)	学級担任	家庭科主任	
小学校	17	15	88.2	男性	38	0
学級担任	197(11)	148	79.6	女性	108	15
家庭科主任	17	15	88.2	不明	2	0
				合計	148	15

注) ()の数字は学級担任をしている家庭科主任の数を示した
集計時には、学級担任に含めないため、回収率は $148/(197-11) \times 100$ と計算した

c) 小学校以外の取得免許の種類 (件)			d) 担任学年 (人)		
	学級担任	家庭科主任	学級担任	家庭科主任	
社会	34	6	1年	23	0
国語	29	2	2年	25	0
保健体育	19	0	3年	25	0
理科	18	1	4年	25	1
数学	17	2	5年	26	5
音楽	10	0	6年	22	5
英語	7	2	その他	2	0
家庭	4	2	なし	0	4
技術	1	0	合計	148	15
美術	1	0			
養護	1	0			
なし	11	0			

(複数回答)

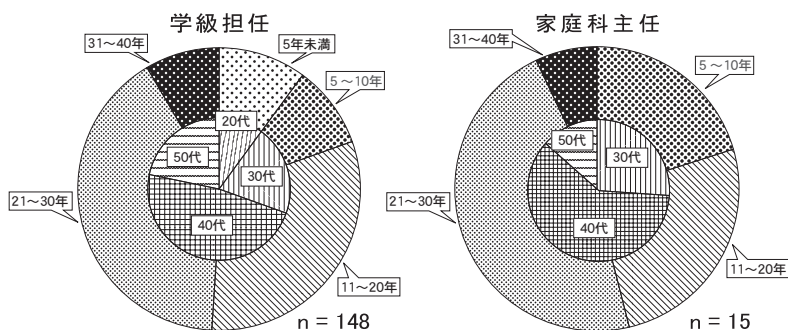


図1 調査対象の年齢及び教師歴の構成比

方 法

1. 調査対象及び調査時期

調査対象は、平成17年4月に栄養教諭8名が配置された福井県下の小学校、及び兼務の小学校を合わせた計17校における、家庭科主任教諭、及び学級担任教諭とした。調査概要及び調査対象の属性は、表1と図1に示した。配布した小学校17件のうち、回答のあったのは15件（回収率88.2%）であった。学級担任の回収数は、148件（回収率79.6%）、家庭科主任の回答数は、15件（回収率88.2%）であった。家庭科主任が学級担任もしている11件については、家庭科主任として集計したため、学級担任の回収率は、配布数から11を引いた数を母数として計算した（表1a）。性別は、学級担任の73.0%は女性、家庭科主任はすべて女性であった（表1b）。年齢構成比は、学級担任、家庭科主任とも40代が半数前後を占めており、教師歴としては、11～30年であった（図1）。家庭科主任では、小学校の教諭免許の他に「家庭」の免許を取得していたのは2件であった（表1c）。また、家庭科主任が担任している学年は、1件が4年生、残りは5、6年生であった（表1d）。

調査時期は、年度末にあたる平成17年3月であった。

2. 調査方法

各小学校へ学校長宛の調査協力の依頼文とともに、家庭科主任用調査用紙を1部、学級担任用調査用紙を学級数の部数郵送した。各教諭に自記回答してもらった調査用紙は、学校単位で回収した後、返送してもらえるよう依頼した。

3. 調査内容

家庭科主任には、家庭科の授業とのかかわりを中心に、栄養教諭との打合せの有無、栄養教諭が行う授業の内容、家庭科指導内容との重複の有無、栄養教諭の家庭科指導内容に対する理解、家庭科の指導内容の扱い方の変化や時間数の増減、また、栄養教諭の配置により自分自身に起こった変化、栄養教諭との連携について期待すること、などを質問した。

学級担任には、家庭科に限定せず、栄養教諭との打合せの有無、栄養教諭が行う授業の内容、教科指導内容との重複の有無、栄養教諭の教科指導内容に対する理解、教科の指導内容の扱い方の変化や時間数の増減、また、栄養教諭の配置により自分自身に起こった変化、栄養教諭との連携について期待すること、などを質問した。

授業内容についての質問は、「栄養全般」、「給食」、「おやつ」、「偏食」、「カルシウム」、「野菜」、「献立」、「郷土料理」、「朝食」、「排便」、「病気」、「その他（具体的に）」の12項目の複数回答可とした。

変化についての質問は、「ティームティーチング（TT）が多くなった」、「給食指導の負担が減った」、「授業の負担が減った」、「授業の打合せに時間をとられるようになった」、「調理実習をま

かせられるようになった」、「調理実習の補助に入ってもらえるため、指導がしやすくなった」、「食に関する指導に対する意識が高くなった」、「食や健康に関する知識が深まった」、「資料を提供してもらえるなど、教材研究がしやすくなった」、「食に関する指導のための校務が増えた」、「その他（具体的に）」、「特にない」の12項目の複数回答可とした。

連携について期待することの質問は、「単独で授業を担当して欲しい（「欲しい」と回答した場合は、さらに、その教科等と内容についての質問4項目）」、「TTで授業を担当して欲しい（「欲しい」と回答した場合は、さらに、その教科等と内容についての質問4項目）」、「給食指導」、「全校集会や学校行事など、全校生徒を対象にした一斉指導」、「全学的な食に関する指導の推進」、「校務や委員会（学校保健委員会など）の運営に関すること」、「教諭を対象とする、食や健康に関する研修などの実施」、「保護者を対象とする、食や健康に関する啓蒙活動」、「その他（具体的に）」、「特にない」の10項目（担当して欲しい教科等と内容についての質問8項目を合わせて18項目）の複数回答可とした。

4. 統計処理

データ解析には、統計ソフトSPSS for Windows 11.0Jを使用した。各質問項目に対する回答を集計し、それぞれの質問項目間の関連性には χ^2 検定を用いた。

結 果

1. 栄養教諭と学級担任との授業の事前打合せの有無と栄養教諭の配置形態との関連性

授業の事前打合せの有無及び打合せをしなかった理由と栄養教諭の配置形態との関連性について表2に示した。兼務校においては、本務校より事前打合せをしなかった割合が有意に高かった。また、その理由の75%強は「時間がない」であり、理由の内訳には配置形態との関連性はみられなかった。兼務校においては、学級担任教諭にとって打合せに都合のよい時間帯である、午後や夕刻には栄養教諭が学外に出ていることが多いため、打合せができなかったとの記述もみられた。

表2 授業の事前打合せの有無と栄養教諭の配置形態との関連性（学級担任）

事前打合せ	配置形態 (%)			有意差
	本務校	兼務校	全体	
した	74.1	52.4	64.8	
時々した	11.1	14.8	12.7	*
しなかった	14.8	32.8	22.5	
(理由)				
時間がない	75.0	76.4	75.9	
必要ない	16.7	11.8	13.8	ns
その他	8.3	11.8	10.3	

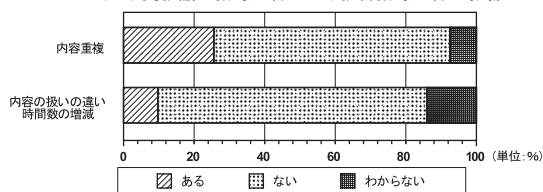
χ^2 検定

* $p < 0.05$, ns 有意差なし

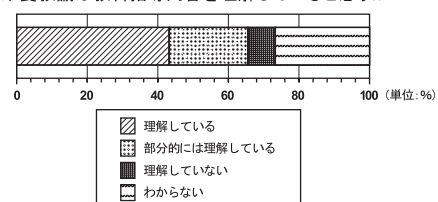
a) 栄養教諭が行った授業の指導内容を知っているか



b) 栄養教諭の指導内容による教科指導内容の影響



c) 栄養教諭は教科指導内容を理解していると思うか



(単位: 件)

d) 栄養教諭が行った授業の指導内容の内訳

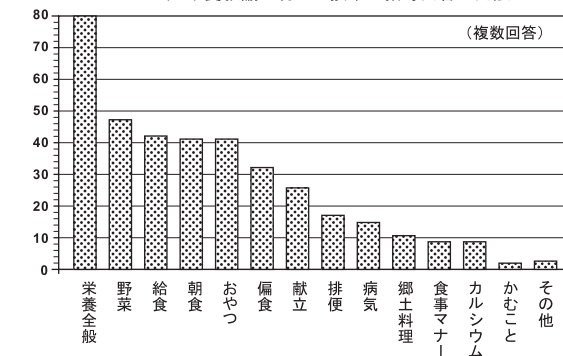


図2 栄養教諭の指導内容に対する認識 (学級担任)

表3 栄養教諭の行った授業の指導内容と重複のあった教科等と内容例 (学級担任)

教科等	回答件数	内容例
家庭	16	バランスのとれた食事 栄養について 献立の立て方
体育	15	生活習慣病 1日の生活のしかた(食事・排便) 食事の大切さ 体の成長と食事 わたしたちの健康と生活 バランスのとれた食事 食事と病気
国語	2	説明文「かむことの力」
社会	1	特産品牡蠣について
総合的な学習	あわせて3	米づくり
学級活動		食生活
道徳	2	正月料理 愛国心

(複数回答)

注)「体育」には、「保健体育」「保健」の回答も含む

表4 栄養教諭の配置によって指導内容の扱い方の違いや時間数に増減のあった教科等と内容例(学級担任)

教科等	回答件数	内容例
生活	5	野菜について おせち料理を入れた
家庭	3	調理実習を行うにあたっての衛生指導 バランスのとれた食事
体育	3	TTの形で授業するようになった
社会	1	米作りの発展学習
総合的な学習	2	食に関する内容が増えた
道徳	1	うんこの話

(複数回答)

注)「体育」には、「保健体育」「保健」の回答も含む

2. 栄養教諭の指導内容に対する学級担任の認識

学級担任に、栄養教諭が行った授業の指導内容について質問したところ、大部分はその内容を知っていた(図2a)。

栄養教諭の指導内容と、教科指導内容に重複があったと回答した割合は、約26%であった(図2b)。また、栄養教諭が配置されたことで、授業内容の扱いの違いや時間数の増減があったと回答した割合は、約10%であった(図2b)。

内容に重複があった具体例として挙げられた教科名等で多かったのは、「家庭」16件、「保健」15件であり、「栄養」、「バランスのとれた食事」、「健康」などの内容であった(表3)。他教科では、「国語」の説明文や、社会科の地域特産物の学習にも重複がみられた。教科以外では、総合的な学習の時間の「米づくり」、道徳の「愛国心」などの内容に重複がみられた。

扱い方に違いや時間数に増減があった具体例として挙げられたのは、「生活」5件、「家庭」3件、「保健」3件であり、「野菜」、「おせち料理」、「衛生指導」、「バランスのとれた食事」などの内容であった(表4)。また、内容だけではなく、TT形式をとるようになったという、授業形態の違いも挙げられた。教科以外では、「総合的な学習」において、「食に関する内容が増えた」という回答がみられた。

栄養教諭は教科指導内容を理解していると思っている学級担任は、「理解している」「部分的には理解している」を合わせて約66%であり、理解しているかどうか「わからない」のは、約26%であった(図2c)。

学級担任が「指導内容を知っている」と回答した、栄養教諭が行った授業の指導内容を図2dに示した。挙げられた件数が多い内容(複数回答)は、「栄養全般」、「野菜」、「給食」、「朝食」、「おやつ」などであった。

表5 栄養教諭の配置により自分自身に起こった変化との関連性（学級担任）

変化の内容	性別	年齢	教師歴	担任学年	配置形態
TTが多くなった	ns	ns	*	ns	**
給食指導の負担減	ns	ns	ns	ns	ns
授業の負担減	ns	ns	ns	ns	ns
打合せに時間とられる	ns	ns	ns	ns	ns
調理実習まかせられる	ns	ns	ns	ns	ns
調理実習補助	+	ns	ns	**	ns
意識が高くなった	ns	ns	ns	ns	ns
知識が深まった	ns	ns	ns	ns	ns
教材研究しやすくなった	+	ns	ns	ns	+
校務増	ns	*	ns	ns	***
その他	ns	ns	ns	*	ns
特にない	ns	**	**	ns	ns

X²検定

*** p<0.001, ** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1, ns 有意差なし

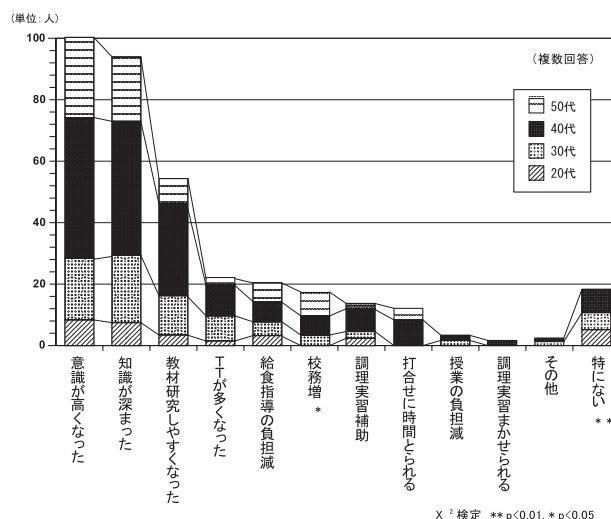


図3 栄養教諭の配置により自分自身に起こった変化（学級担任年齢別）

3. 学級担任における栄養教諭の配置により自分自身に起こった変化

栄養教諭が配置されたことによって、自分自身に起こった変化として、学級担任に質問した12項目と、属性及び栄養教諭の配置形態との関連性について分析した（表5）。性別との関連性については、有意な項目はなかったが、「調理実習補助」の回答は男性に多く、「教材研究がしやすくなった」は女性に多く、関連のある傾向がみられた。年齢との関連性については、「校務増」は50代に多く、「特にない」は20代に多く、有意な関連がみられた。教師歴との関連性については、「TTが多くなった」は教師歴5～10年に多く、「特にない」は教師歴5年未満に多く、有意な関連

がみられた。担任学年との関連性については、「調理実習補助」は5年生担任に多く、「その他」は1年生担任に多く、有意な関連がみられた。栄養教諭の配置形態との関連性については、「TTが多くなった」は本務校に多く、「校務増」は兼務校に多く、有意な関連がみられた。

学級担任年齢別の栄養教諭が配置されたことにより自分自身に起こった変化について図3に示した。「特にない」は19件（約13%）であり、残りの約87%の学級担任には、何らかの変化があった。回答数の多い変化（複数回答）としては、「意識が高くなった」99人（約68%）、「知識が深まった」94人（約64%）、「教材研究しやすくなった」54人（約37%）であった。

4. 学級担任における栄養教諭との連携に期待すること

栄養教諭との連携について、今後、学級担任として期待することを質問した18項目のうち選択されなかった「単独での授業（その他）」を除いた17項目と、属性及び栄養教諭の配置形態との関連性について分析した（表6）。栄養教諭の配置形態との関連性はみられなかった。性別との関連性については、「教諭への研修」、「保護者への啓蒙」の回答は女性に多く、有意な関連がみられた。年齢との関連性については、「単独での授業（学級活動）」は50代に多く、「TTでの授業（総合的学習）」は40代に少なく、関連のある傾向がみられた。「給食指導」は40代に少なく、「校務や委員会」は50代に多く、有意な関連がみられた。教師歴との関連性については、「TTでの授業（教科）」は教師歴5～10年と11～20年に少なく、「TTでの授業（その他）」は教師歴21～30年と31～40年に選択されており、関連のある傾向がみられた。「保護者への啓蒙」は教師歴5年未満に少なく、有意な関連がみられた。担任学年との関連性については、「単独での授業（学級活動）」、「TTでの授業」、「TTでの授業（教科）」、「TTでの授業（総合的学習）」に有意な関連がみられた。栄養教諭に期待する授業担当の教科等の回答のあったものについて、担任学年別の割合を図5に

表6 栄養教諭との連携に期待することとの関連性（学級担任）

期待する内容	性別	年齢	教師歴	担任学年	配置形態
単独での授業	ns	ns	ns	ns	ns
＜教科＞	ns	ns	ns	ns	ns
＜学級活動＞	ns	+	ns	*	ns
＜総合的学習＞	ns	ns	ns	ns	ns
TTでの授業	ns	ns	ns	*	ns
＜教科＞	ns	ns	+	*	ns
＜学級活動＞	ns	ns	ns	ns	ns
＜総合的学習＞	ns	+	ns	*	ns
＜その他＞	ns	ns	+	ns	ns
給食指導	ns	**	ns	ns	ns
一斉指導	ns	ns	ns	ns	ns
全学的な食育の推進	ns	ns	ns	ns	ns
校務や委員会	ns	*	ns	ns	ns
教諭への研修	**	ns	ns	ns	ns
保護者の啓蒙	**	ns	**	ns	ns
その他	ns	ns	ns	ns	ns
特にない	ns	ns	ns	ns	ns

X²検定

*** p<0.001, ** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1, ns 有意差なし

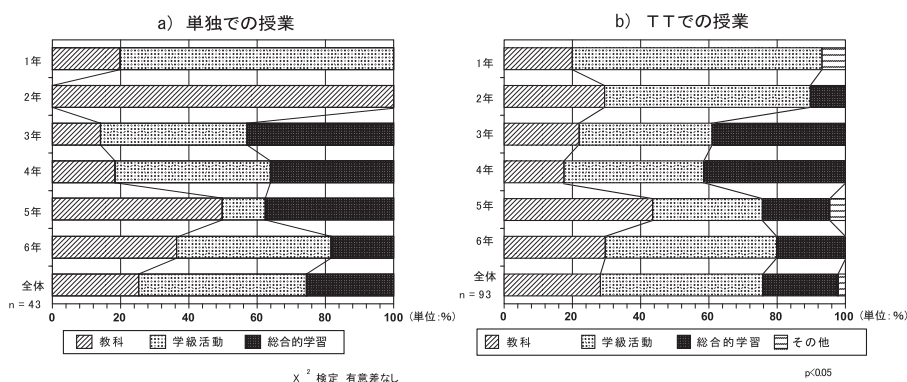


図4 栄養教諭に期待する授業担当（学級担任学年別）

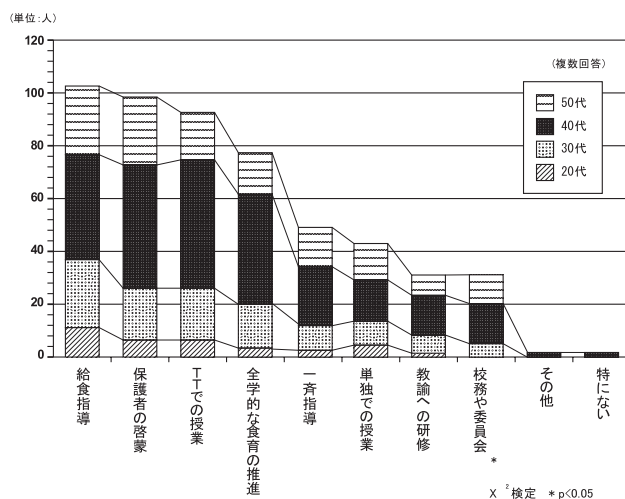


図5 栄養教諭との連携に期待すること（学級担任学年別）

示した。単独での授業を期待する内容は、1年、2年担任では「学級活動」の占める割合が高く、80%と100%であった。「総合的学習」は3年以上の学年でみられ、3～5年担任の約40%前後と高かった。「教科」は5年担任では50%、6年担任で約36%と高かった。TTでの授業を期待する内容は、1年担任の約79%、2年担任の約60%では「学級活動」の占める割合が高かったが、「教科」に対しても2年担任の約30%が期待していた。「TTでの授業（教科）」は、5年担任で約44%と高く、単独での授業での期待と同様の傾向であった。

学級担任年齢別の栄養教諭との連携に期待することを図5に示した。「特になし」は2人（約1%）で、これは、4年と6年を担任しており、教師歴11～20年の男性教諭であった。回答数の多い期待すること（複数回答）としては、「給食指導」103人（約70%）、「保護者の啓蒙」99人（約67%）、「TTでの授業」93人（約63%）、「全学的な食育の推進」78人（約52%）であった。

6. 栄養教諭の指導内容に対する家庭科主任の認識

栄養教諭が家庭科の授業を担当した9校において、家庭科主任に、栄養教諭が行った家庭科の授業について質問したところ、授業の指導内容の事前打合せは、「した」、「時々した」を合わせて100%行われていた。また、栄養教諭が行った家庭科の授業の指導内容についても、100%の家庭科主任が知っていた。家庭科での指導内容として挙げられた件数の多い内容（複数回答）は、「栄養全般」、「献立」、「偏食」などであった（図6a）。

栄養教諭が行った家庭科以外の授業での指導内容について質問したところ、「知っている」、「部分的に知っている」を合わせて、家庭科主任の約87%が指導内容を知っていた。（図6b）。

栄養教諭の指導内容と、家庭科の教科指導内容に重複があったと回答した割合は、60%であった（図6c）。内容に重複があった具体例として挙げられたのは、「栄養素」、「栄養バランス」、「食品群」、「献立」、「朝食」、「衛生・安全」、「おやつ」などであった。

また、栄養教諭が配置されたことで、家庭科について授業内容の扱いの違いや時間数の増減があったと回答した割合は、約13%であった（図6c）。扱い方に違いや時間数に増減があった具体例として挙げられたのは、「総合扱いにした」、「栄養面に重点がおけるようになった」などであった。

栄養教諭は家庭科の教科指導内容を理解していると思っている家庭科主任は、「理解している」「部分的には理解している」を合わせて80%であり、理解しているかどうか「わからない」のは、約13%であった（図6d）。家庭科食物領域については、「理解している」「部分的には理解している」を合わせて約71%であり、理解しているかどうか「わからない」のは、約21%であった。

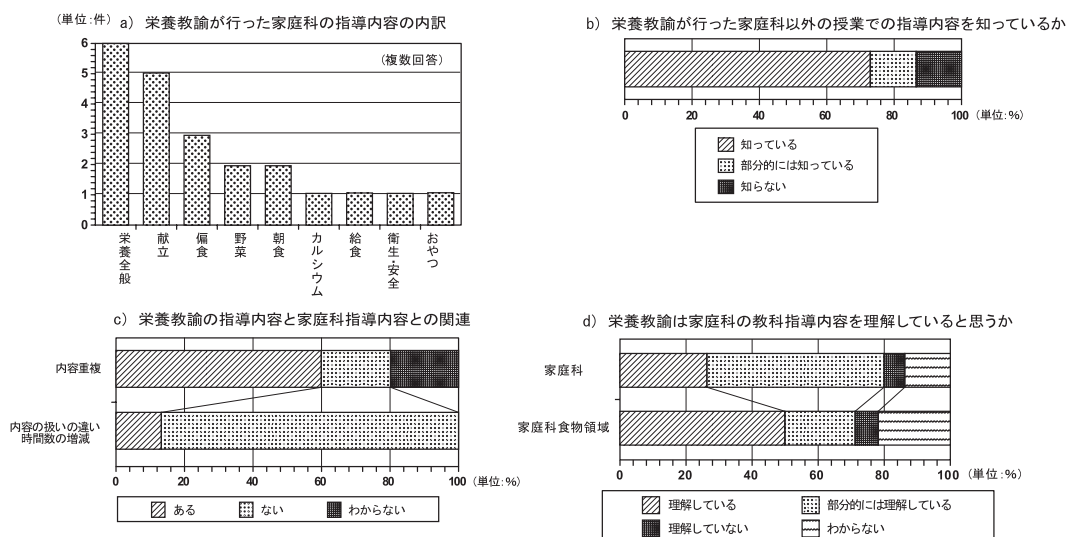


図6 栄養教諭の指導内容に対する認識（家庭科主任）

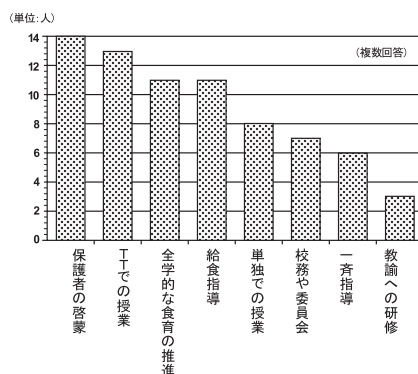


図7 栄養教諭との連携に期待すること（家庭科主任）

7. 家庭科主任における栄養教諭との連携に期待すること

家庭科主任が栄養教諭との連携に期待することを図7に示した。「特にない」の回答はなかった。回答数の多い期待すること（複数回答）としては、「保護者の啓蒙」14人（約93%）、「ITでの授業」13人（約87%）、「全学的な食育の推進」11人（約73%）、「給食指導」11人（約73%）であった。

考 察

栄養教諭が配置された福井県下の小学校の家庭科主任及び学級担任を対象に、自分自身に起こった変化、及び栄養教諭との連携に期待することなど、他の教諭からみた栄養教諭制度の現状について、また、既存教科の指導内容や授業時間数への影響、特に、教科指導内容に食や健康に関する内容を含んでいる家庭科への影響について調査を行った。

栄養教諭の指導内容と重複のあった教科として多く挙げられたのは、「家庭」や「体育」であった。これは、栄養のバランス、献立作成、調理実習、体の成長や健康と食事の関係、生活習慣病など食と健康に関する内容を多く含んでいるためである。小学校学習指導要領³⁾によると、「家庭」（第5学年及び第6学年）での食に関する内容は、「日常の食事に関心をもって、調和のよい食事のとり方が分かるようにする。」、「日常よく使用される食品を用いて簡単な調理ができるようにする。」とあり、これらの詳細な内容は、「食品の栄養的な特徴を知る」、「食品を組み合わせるとる必要があることが分かる」、「1食分の食事を考える」、「調理計画を立てる」、「ゆで、炒め料理ができる」、「米飯及びみそ汁の調理ができる」、「盛り付けや配膳を考える」、「楽しく食事ができる」、「安全で衛生的な取り扱い」である。「体育」での食に関する内容は、「保健」（第3学年及び第4学年）として、「健康の大切さを認識するとともに、健康によい生活の仕方が理解できるようにする。」、「体の発育・発達について理解できるようにする。」とあり、これらの詳細な内容は、「調和のとれた食事、適切な運動、休養及び睡眠が必要であること」である。さらに、「保健」（第5学年及び第6学年）として、「病気の予防について理解できるようにする。」とあり、こ

れの詳細な内容は「生活習慣病」、「栄養の偏りのない食事」である。

本調査において、栄養教諭の指導内容と教科の指導内容に重複があった場合、必ずしも教科の指導内容の扱い方に違いがあったり、時間数の増減があったというわけではなかった。これは、初年度ということもあり、栄養教諭の担当する授業と既存教科の調整が行われなかったことと、栄養教諭が授業を担当することにより、食に関する内容を既存教科に効果的に取り入れたことの両方の理由が考えられる。

また、教科の指導内容については、栄養教諭が既存教科の指導内容を理解していない、あるいは、理解しているかどうかかわからないと考えている家庭科主任や学級担任も少なからず存在していた。教科にはそれぞれ、児童の発達段階に合わせた系統だった教科指導内容が存在し、例えば、小学校学習指導要領³⁾によると、「家庭」の内容の取扱いについては、5大栄養素に関する基礎的事項、食品群と食品群別摂取量のめやす等について中学校で学習するため、細かな栄養素や食品成分表の数値は扱わないことになっており、これに沿っていない単発的な食に関する指導が行われた場合、児童に混乱を与える可能性がある。従って、栄養教諭制度における食に関する指導の推進にあたっては、教科の指導内容を十分に確認し合えるように、家庭科主任や学級担任の方から栄養教諭に対しての積極的な働きかけが不可欠であると考え。特に、低学年においては、学級活動のような教科以外の時間を使って食に関する指導を行う機会が多いため、教科指導内容をふまえた上で、どの学年で、どのような授業時間を使って、どのような食に関する指導をするのかを、長期的な視点を持って調整していかなければならない。

平成17年7月に福井県が、栄養教諭・学校栄養職員の本務校（小学校58校、中学校18校、県立学校8、計84校）を対象に行った食育アンケート（学校編）の結果⁴⁾によると、食に関する授業の年間計画の作成について、「作成されている」は27.4%であり、「給食指導のみ」48.8%、「なし」23.8%であった。給食指導の年間計画のみ作成している理由については、「必要性なし」64.5%、「時間確保が困難」33.3%、「その他」2.2%であった。このように、給食指導以外の食に関する授業についての年間計画を作成することなく、また、作成の必要性も感じていない学校も多いことは問題であり、このような学校においては、教諭個人の働きかけだけではうまく機能しないことが推察される。その一方で、子どもの実態や保護者・地域の実態をふまえた上で、幼稚園から小学校、中学校へと各学年の発達段階に応じた食に関する指導の到達目標を設定し、小学校における特別活動、道徳、総合的な学習の時間、教科との関連について全体計画を立てている学校もある。今後、すべての学校において、長期的な視野をもった全体計画を作成し、小学校だけでなく、幼稚園や中学校とも連携していくことが課題であろう。

本調査において、学級担任からの回答からは、「食に関する指導に対する意識が高くなった」、「食や健康に関する知識が深まった」などに変化があり、栄養教諭が配置された効果として、栄養教諭以外の教諭の食に関する指導についての資質が向上したことがわかった。

家庭科主任は、栄養教諭と事前打合せを行っており、栄養教諭が行った家庭科の授業の指導内

容も知っているなどから、家庭科との連携はうまくいっていることがわかった。学級担任は、打ち合わせの時間がとれなかった場合においても、栄養教諭が行った授業の指導内容は知っているなど、指導内容の把握に努めていることが推察された。

家庭科主任、学級担任と立場が違って、栄養教諭との連携に期待することの上位の項目は同様であり、「給食指導」、「保護者を対象とする、食や健康に関する啓蒙活動」、「T Tでの授業担当」、「全学的な食に関する指導の推進」であった。

栄養教諭の授業担当への期待の内容を詳細に比べると、学級担任が担当して欲しい授業の内容は、低学年では学級活動が多く、家庭科の授業が始まる5年生では教科が多いなど、担任する学年によって違っていることが明らかになった。家庭科主任では、家庭科を単独及びT Tで、栄養教諭に担当して欲しいという意見が多かった。このように各教諭の立場によって、栄養教諭に期待する授業の形態や指導内容は違っているため、効果的な指導を行うためには、授業の事前打合せのための時間の確保が重要であると考ええる。

栄養教諭は、学校給食に関する業務は学校栄養職員と同様であり、栄養教諭に移行したからといって調理員が増員されるわけでもないで、従来通り調理にも入っている頻度も高く、きわめて多忙である。その上に、複数校を兼務している。この栄養教諭の兼務については栄養教諭制度の当初からの方針であり、「食に関する指導体制の整備について（答申）」¹⁾において、栄養教諭を配置することのできない学校を想定しており、「近隣の学校の栄養教諭が出向いて指導を行うなどの工夫を講ずることによって、直接栄養教諭が配置できなくとも食に関する指導の充実を図るべきである」との記述がある。

本調査において、兼務校では、学級担任と栄養教諭が授業の事前打合せをしなかった割合が有意に高く、T Tが多くなったと回答する学級担任は有意に低く、食に関する指導のための校務が増えたと回答する割合が有意に高かった。自由記述からも、兼務校では、事前打合せができないことや、担当してもらいたい授業に希望通りに入ってもらえないことが、大きな不満になっていることがわかった。つまり、兼務校での現状は、事前打合せはできないので栄養教諭に単独で授業を担当してもらうことが多く、学級担任の食に関する指導の負担が増えていることが推察された。

また、自由記述には、「栄養教諭の配置により食に関する指導の大切さを認識できた」、「児童に対して、より専門的な食に関する指導ができるようになった」という配置の効果についての記述もみられるが、最も多いのは、栄養教諭の負担の大きさを指摘するもので、「栄養教諭が食に関する指導にあてられる時間を増やす手だてを講じて欲しい」、「各校に一人配置して欲しい」という意見であった。

栄養教諭の重要な職務は、食に関する教育のコーディネーターとして、教諭間の連携、あるいは地域や保護者との連携の中心となることである。その実現のためには、複数校を兼任するような配置形態をやめ、1校に専属的に配置する必要性のあることが示唆された。これら配置形態に

関わる問題点については、今後の栄養教諭制度の定着や活用のために、最も改善していかななくてはならない点であると考えている。

ま と め

栄養教諭が配置された福井県下の小学校の家庭科主任及び学級担任を対象に、自分自身に起こった変化、及び栄養教諭との連携に期待することなど、他の教諭からみた栄養教諭制度の現状について、また、既存教科の指導内容や授業時間数への影響、特に、教科「家庭」への影響について調査を行った。

栄養教諭の指導内容と重複のあった教科として多く挙げられたのは、「家庭」や「体育」であったが、必ずしも教科の指導内容の扱い方に違いがあったり、時間数の増減があったというわけではなかった。家庭科においては、家庭科主任と栄養教諭との事前打合せは行われており、栄養教諭の専門性を生かし、うまく連携がとれていることが推察された。

学級担任が栄養教諭との連携に期待することは、担任する学年によって異なっており、低学年では学級活動、中学年では総合的な学習、家庭科の始まる高学年では教科での連携への期待が高かった。学級担任の食に関する指導についての意識や知識などの変化から、栄養教諭が配置された効果として、栄養教諭以外の教諭の食に関する指導についての資質が向上したことがわかった。

栄養教諭が兼務校の学級担任は、栄養教諭と事前打合せをする時間がない割合は本務校より有意に高く、希望する時に授業を担当してもらえない、食に関する指導のための校務が増えたなどの不満をもっているなど、栄養教諭の配置形態による問題点が明らかになった。

年度末のご多忙中、アンケート調査にご協力賜りました先生方に御礼申し上げます。また、本研究の遂行にあたり、ご協力を賜りました附属中学校家庭科教諭 柘植泰子先生、附属小学校家庭科教諭 浅野尚美先生に感謝申し上げます。

本研究は、平成17年度教育地域科学部学部長裁量経費（重点配分経費）により実施した。

引 用 文 献

- (1) 食に関する指導体制の整備について（答申），中央教育審議会，平成16年1月20日
- (2) 日本教育大学協会全国家庭科部門「家庭科と栄養教諭の連携を考える」特別委員会報告書，2006年8月21日
- (3) 小学校学習指導要領，文部省（文部科学省），平成10年12月（平成15年12月一部改正）
- (4) 学校における食育 実践事例集 - 栄養教諭1年目の歩みから -，福井県教育委員会，平成18年3月